

# 令和4年度施政方針

はじめに

石垣市長 中山 義隆

令和3年度も、新型コロナウイルスにより、観光業をはじめとする各種産業など本市の地域経済は大きな打撃を受けました。これまでの本市の新型コロナ対応といたしましては、市民の健康と暮らしを守るため、感染症対策と経済対策の両輪を同時に回してきました。感染症対策では、いち早くPCR検査機を導入し、市内医療機関へ無償貸与を実施してまいりました。また、医師会をはじめ多くの医療関係者のご協力のもと、他市に先駆けて高齢者施設や障がい者施設等への巡回ワクチン接種や市民への集団ワクチン接種を実施してまいりました。その結果、本市の2回目のワクチン接種率は、県内でも高い水準で推移し、現在は、3回目の接種を、2回目と同様に高い水準で実施しているところであります。そして、経済対策として、島内で出荷が出来なくなった地元農産物等を島外に空輸するためのチャーター便による出荷やおさしみクーポン券、総額7億6千万円程度の経済効果を生み出した大規模なプレミアム付商品券、雇い止めを防ぎ雇用を維持することを目的とした緊急雇用対策事業など、様々な事業をスピード感をもって実施するなど、暮らしの下支えを行なってまいりました。このような対策を実施すると同時に、アフターコロナを見据え、観光業をはじめとした市内経済の回復を目指し、あんしん島旅プレミアムパスポート事業などを展開してまいりました。引き続き感染防止対策をとりながら、官民一体となって、地域経済の回復に、しっかりと取り組んでまいります。

令和3年度も、新型コロナウイルスにより、観光業をはじめとする各種産業など本市の地域経済は大きな打撃を受けました。このたびは完成し、約3倍の大きさになりました。国際線の就航再開後は、この施設を存分に活用できるよう、しっかりと準備を進めてまいります。

海の玄関口である南ぬ浜町の新港地区につきましては、税関、出入国管理、検疫所などのCIQ施設の建設に取り組み、クルーズ船の再開に備えてまいります。

また、地域経済を牽引する施設として期待されるゴルフ場付きリゾート施設につきましては、地域未来投資促進法に基づく手続きが進み、各種計画に対する国、沖縄県からの同意も得られ、環境アセスメントも終了したことから、着工に向け一步一步確実に前進しているところであります。自然環境に配慮した当該施設の早期着工に向け、引き続き支援してまいります。

新型コロナウイルス以前から沖縄にとって重要な課題があります。それは、子どもの貧困です。沖縄県は、全国でも子どもの貧困率が高く、社会問題となっています。本市においても子どもの貧困は課題であり、子育て環境の充実是非常に重要であります。そのような認識のもと、これまで各種施策を実施してまいりました。ひとり親家庭への支援につきましては、生活の安定と子どもの健全育成を図るため、民間賃貸住宅を活用した住宅支援や生活支援コーディネーターによる生活と就労に関する支援を総合的に実施してまいりました。子どもの居場所づくりにつきましては、本市においては自主運営を含めた子ども食堂が6箇所設置されております。また、母子父子自立支援員兼女性相談員の配置や「子どもホッ！とステーション」の運営も行なっております。待機児童の解消につきましては、子育て

て支援員の配置や保育園等関係者の協力も得ながら令和3年度に待機児童ゼロを達成することが出来ました。令和4年度も引き続き、安心して子育てが出来る環境づくりやひとり親家庭への支援に努めてまいります。

また、子育て世帯の経済的負担軽減のために、4期目のマニフェストにおいてお約束した、小・中・高校へ進学する児童生徒に対する進学祝い支援金を早速給付してまいります。

子ども達の進路の一つである高校につきましては、市内に3つの公立高校があります。このたび、私立の高校が新たに開校する予定となりました。この高校は、インターネットの通信制高校であり、卒業時には、医療事務、介護初任者、簿記など様々な資格の取得が可能となっております。このことから、医療福祉

